



働くことを軸とする安心社会-まもる・つなぐ・創り出す-にむけて

- 連合栃木が展望するのは「働くことに最も重要な価値を置き、誰もが公正な労働条件のもと、多様な働き方で参画できる社会」であり、「持続可能性」と「包摂」を基底に、互いに認め支え合い、誰一人取り残されることのない社会です。
- その実現のためには、社会が平和で安定し、人権が尊重され、命とくらしを守ることを基軸に、コロナ禍により明らかになった社会の脆弱性の克服をめざす必要があります。
- そこで連合栃木は、結成30周年目にあたり、10年先(2030年)を念頭に、めざすべき社会や運動と政策の方向性を示す羅針盤として「連合栃木2030ビジョン」を策定しました。
- また、連合栃木がめざす社会像と多くの共通項を持つ国連の「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成も視野に、様々な団体・組織との連携・協力を推進すると共に、地域経済活性化に貢献します。
- なお、今後の社会や働く人を取り巻く環境の変化、政策実現の進捗等を踏まえながら、5年を目途に内容の点検を行います。

1. 公正な労働条件の確立と整備

- 誰もが安心して働くことができる職場環境の実現
- 雇用形態等の違いにかかわらず、すべての働く仲間の格差是正と処遇改善
- 賃金引上げとくらしの底上げに向けた取り組み
- ワーク・ライフ・バランスの整備と推進

2. 中小・地場企業労働者の活性化

- 中小企業勤労者福祉サービスセンター(勤労者福祉共済会)の拡充
- 中小企業退職金共済制度(中退共)の拡充
- 働き方も含めた「取引の適正化」の実現

3. 組織拡大の推進

- [組織拡大プラン2030]の実現
- 未組織労働者の支援と組織化の推進による労働条件の向上
- 労働相談(組合づくり相談)の対応
- 連合栃木ユニオンとの連携

4. 誰もが分け隔てなく暮らせる共生社会の実現

- 人種、民族、宗教、肌の色、年齢、疾病、障がい、性別、SOGI(性的指向・性自認)等、あらゆる人権が尊重され、安心して働ける社会の実現
- [ジェンダー平等推進計画]の実現

5. 情報の発信と共有

- ホームページ、SNS、機関紙等、各種媒体を活用した情報発信と共有
- WEBによるメッセージ配信、オンラインによる会議や研修等、迅速な情報発信と意思決定
- ペーパーレス化、データのクラウド化等、ITの活用と推進

6. 働く者を軸とした政策の実現

- 県市町への政策・制度要求と提言を通じた連合栃木が求める政策の実現
- 議員懇談会と連携した各級議会における連合栃木が求める政策の実現
- 理念や政策を共有する政党および議員との連携強化と増員

7. 公労使の連携強化

- 県内の友誼組織や行政機関との連携強化
栃木県、栃木労働局、栃木県経営者協会、
栃木県商工三団体、栃木県生産性本部、
栃木県経済同友会、栃木県中小企業家同友会、等
- 行政審議会参画による労働者目線の意見提言

8. 労働者自主福祉(支え合い・助け合い)の推進

- 連合愛のキャンパ、連合ゆにふぁん、連合栃木の福祉基金等、労働者福祉運動の推進
- 災害ボランティアチーム等、スケールメリットを活かした社会貢献活動の推進
- 労働者福祉組織との連携強化(労働者福祉協議会、労働金庫、こくみん共済 coop等)

9. 持続可能な社会と環境の実現

- 「エコ・プロジェクト」、「食とみどり、水を守る運動推進委員会」、「クリーンキャンペーン(地域協議会)」等による、環境保護や食育に向けた取り組みの推進
- カーボンニュートラル(脱炭素)社会に向けた取り組みの推進

10. 人財育成と労働教育の推進

- 労働教育カリキュラム(仮称)の創設による組織的かつ体系的な人財育成の推進
- 教育機関や各種団体等と連携した、学生も含め働く人を対象とするワークルールの理解・浸透に向けた取り組みの推進

